



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者 (氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー (氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	1,472,114	7.9	77,478	5.1	77,294	4.9	39,520	5.6
26年2月期第1四半期	1,364,939	13.1	73,692	9.5	73,681	10.1	37,433	14.9

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 28,790百万円 (△62.4%) 26年2月期第1四半期 76,484百万円 (37.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	44.70	44.67
26年2月期第1四半期	42.37	42.34

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上:

平成27年2月期第1四半期: 2,463,440百万円(前年同期比8.1%増)

平成26年2月期第1四半期: 2,279,820百万円(前年同期比11.8%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	5,015,500	2,217,199	41.7	2,368.53
26年2月期	4,811,380	2,221,557	43.6	2,371.92

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 2,093,945百万円 26年2月期 2,095,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年2月期	—	33.00	—	35.00	68.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,040,000	8.3	170,000	3.3	169,000	2.5	83,500	0.2	94.45
通期	6,130,000	8.8	356,000	4.8	354,000	4.4	184,000	4.7	208.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 5,050,000百万円(前年同期比6.3%増)

通期: 10,200,000百万円(前年同期比6.3%増)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社セブンネットショッピング
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	886,441,983 株	26年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	2,370,548 株	26年2月期	2,876,349 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	884,050,849 株	26年2月期1Q	883,548,039 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201502.html>)に掲載しております。また、本日開催予定の決算説明会にて使用する業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第1四半期(平成26年3月1日～平成26年5月31日)の業績概況

当第1四半期における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、個人消費におきましては平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動がありました。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費税増税に伴う消費環境の変化が見込まれることに対応し、お客様の心理を捉えた付加価値の高い商品の開発や接客力の強化に取り組んでまいりました。グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当第1四半期における「セブンプレミアム」の売上は、1,940億円(前年同期比29.3%増)となり、年間計画8,000億円に対して順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は主にコンビニエンスストア事業の増収と通信販売事業の新規連結により、1兆4,721億14百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

営業利益は主にコンビニエンスストア事業の増益が牽引し774億78百万円(同5.1%増)、経常利益は772億94百万円(同4.9%増)、四半期純利益は395億20百万円(同5.6%増)となりました。当第1四半期における営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」は、2兆4,634億40百万円(同8.1%増)となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益を約505億円、営業利益を約3億円押し上げております。

(単位:百万円)

	平成26年2月期第1四半期		平成27年2月期第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,364,939	13.1%増	1,472,114	7.9%増
営業利益	73,692	9.5%増	77,478	5.1%増
経常利益	73,681	10.1%増	77,294	4.9%増
四半期純利益	37,433	14.9%増	39,520	5.6%増

為替レート	U.S.\$1=92.46円	U.S.\$1=102.77円
	1元=14.89円	1元=16.90円

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は6,451億49百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は592億84百万円(同11.4%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、平成26年3月に愛媛県へ出店地域を拡大するなど398店舗の積極的な出店を推進した結果、同年5月末時点の店舗数は43都道府県で16,622店舗(前期末比303店舗増)となりました。商品面では、ファスト・フードを中心としたオリジナル商品の新商品開発やリニューアルを積極的に推進するとともに、「セブンプレミアム」及び「セブンゴールド」の品揃えを強化いたしました。また、上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブнкаフェ)」は認知度の向上や2台目設置店舗の拡大により、販売数が大幅に伸びました。

これらの結果、既存店売上伸び率は増税後も前年を上回って好調に推移し、平成24年8月以来22ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は9,717億67百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成26年3月末時点で8,302店舗(前期末比10店舗増)を展開しております。販売面では、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品「7-Select」の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、ノンアルコール飲料やアルコール飲料等の売上が伸びました。これらの結果、当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は、大寒波の影響があったものの前年を上回って推移いたしました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、6,468億17百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

中国におきましては、平成26年3月末時点で北京市に156店舗、天津市に51店舗、成都市に80店舗を運営しております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は5,084億33百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は74億92百万円(同1.1%増)となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、平成26年5月末時点で180店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。販売面におきましては、衣料品分野で婦人ファッション「GALLORIA(ギャローリア)」等のプライベートブランド商品の開発を推進するとともに、食品分野でも、「セブンプレミアム」やイトーヨーカドーオリジナルの生鮮食品である「顔が見える食品。」などの販売を強化いたしました。当第1四半期における既存店売上伸び率は、増税前の駆け込み需要の反動減等により前年を下回りましたが、荒利率の改善とテナント収入の増加等により収益は改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成26年5月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に194店舗(前期末比1店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏に74店舗を運営しております。ヨークベニマルでは生鮮品を中心とした生活提案型の売り方を強化するとともに、即食・簡便のニーズに対応した品揃えを拡大いたしました。これらの結果、当第1四半期における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成26年5月末時点で94店舗(同1店舗増)を運営しております。

中国におきましては、平成26年3月末時点で北京市に総合スーパー9店舗、四川省成都市に総合スーパー6店舗をそれぞれ展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は2,168億27百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は15億38百万円(同128.9%増)となりました。

株式会社そごう・西武は、平成26年5月末時点で24店舗を運営しております。販売面におきましては、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを強化するとともに、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアテンダントなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の拡充を図りました。当第1四半期における既存店売上伸び率は、増税前の駆け込み需要に伴いラグジュアリーブランドや美術・宝飾品の販売が伸びたことなどにより前年を上回りました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成26年5月末時点で92店舗(前期末比3店舗増)を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は201億95百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は41百万円(同85.3%減)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、レストラン事業部門が平成26年5月末時点で469店舗(前期末比1店舗減)を運営しております。当第1四半期におけるレストラン事業部門の既存店売上伸び率は、付加価値の高いメニューの販売強化や接客力の向上などが奏功したことにより前年を上回って推移いたしました。ただし、人件費等の経費の増加により営業利益は前年を下回りました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は438億95百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は109億2百万円(同2.8%増)となりました。

減)となりました。

株式会社セブン銀行における平成26年5月末時点のATM設置台数は、主にセブン・イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比442台増の19,836台まで拡大いたしました。また、当第1四半期期間中の1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化の影響等により102.3件(前年同期差8.2件減)となりましたが、期間平均手数料単価は上昇いたしました。

カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業、電子マネー事業とも好調に推移いたしました。クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」と株式会社セブンCSカードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニウムカード セブン」の会員数は順調に増加いたしました。電子マネー事業におきましては、セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進いたしました。

通信販売事業

通信販売事業における営業収益は417億13百万円、21億92百万円の営業損失となりました。

株式会社ニッセンホールディングスは、収益性の改善に努めるとともにグループシナジー効果の実現に向けた取り組みを進めました。当第1四半期におきましては、グループ各社の店頭におけるニッセンカタログの配布に加え、イトーヨーカドー店内にインテリアショールームを導入いたしました。

その他の事業

その他の事業における営業収益は132億2百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は8億9百万円(同20.8%減)となりました。

IT/サービス事業では、株式会社セブン&アイ・ネットメディアが株式会社セブンネットショッピングと平成26年3月1日に合併し、オムニチャネル戦略を強力に推進する体制を整備いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

総資産は、前期末に比べ2,041億19百万円増の5兆155億円となりました。流動資産は現金及び預金、有価証券の合計が1,175億86百万円増えたことなどにより、1,841億47百万円増加しました。負債は、主に季節要因による支払手形及び買掛金と預り金の増加により前期末に比べ2,084億78百万円増の2兆7,983億1百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上はあったものの、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少などにより前期末に比べ43億58百万円減の2兆2,171億99百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成26年2月期末	平成27年2月期 第1四半期末	増減
総資産	4,811,380	5,015,500	204,119
負債	2,589,823	2,798,301	208,478
純資産	2,221,557	2,217,199	△4,358

為替レート	U.S.\$1=105.39円	U.S.\$1=102.92円
	1元=17.36円	1元=16.59円

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が709億50百万円となったことなどにより2,321億64百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出などにより810億81百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより287億13百万円の支出となりました。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期において当社による社債の発行による収入があったことなどにより、前第1四半期に比べ1,136億64百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は1兆415億34百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成26年2月期 第1四半期	平成27年2月期 第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,932	232,164	23,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,012	△81,081	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,950	△28,713	△113,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,061	1,041,534	24,472

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月3日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,986	840,573
受取手形及び売掛金	327,072	339,011
営業貸付金	66,230	68,145
有価証券	150,000	220,000
商品及び製品	198,847	195,533
仕掛品	210	12
原材料及び貯蔵品	3,060	3,753
前払費用	42,984	47,766
繰延税金資産	40,812	39,115
その他	282,880	335,727
貸倒引当金	△5,529	△5,935
流動資産合計	1,899,556	2,083,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,201	755,178
工具、器具及び備品(純額)	232,991	238,936
土地	681,651	681,790
リース資産(純額)	18,491	16,049
建設仮勘定	25,171	35,008
その他(純額)	2,482	2,275
有形固定資産合計	1,709,990	1,729,237
無形固定資産		
のれん	277,943	268,860
ソフトウェア	43,428	45,332
その他	146,576	145,351
無形固定資産合計	467,947	459,544
投資その他の資産		
投資有価証券	189,102	203,455
長期貸付金	17,868	17,934
前払年金費用	31,822	32,149
差入保証金	402,878	399,565
建設協力金	591	638
繰延税金資産	32,836	31,334
その他	65,552	64,510
貸倒引当金	△6,966	△6,748
投資その他の資産合計	733,685	742,839
固定資産合計	2,911,623	2,931,622
繰延資産		
創立費	14	10
開業費	186	163
繰延資産合計	200	174
資産合計	4,811,380	5,015,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,972	434,396
短期借入金	116,147	115,910
1年内返済予定の長期借入金	100,775	95,770
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	62,625	15,925
未払費用	97,543	101,800
預り金	154,795	279,919
販売促進引当金	16,909	17,886
賞与引当金	14,773	25,738
役員賞与引当金	372	32
商品券回収損引当金	2,932	2,768
返品調整引当金	205	172
銀行業における預金	403,062	407,453
その他	254,051	320,324
流動負債合計	1,628,167	1,838,099
固定負債		
社債	364,987	364,988
長期借入金	332,485	335,392
繰延税金負債	51,220	53,962
退職給付引当金	6,853	6,759
役員退職慰労引当金	2,019	2,024
長期預り金	55,046	54,764
資産除去債務	60,376	60,780
その他	88,666	81,529
固定負債合計	961,656	960,201
負債合計	2,589,823	2,798,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,850	527,470
利益剰余金	1,511,555	1,520,166
自己株式	△7,109	△5,860
株主資本合計	2,081,295	2,091,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,672	12,336
繰延ヘッジ損益	△6	△207
為替換算調整勘定	3,785	△9,958
その他の包括利益累計額合計	14,450	2,169
新株予約権	1,944	1,880
少数株主持分	123,866	121,373
純資産合計	2,221,557	2,217,199
負債純資産合計	4,811,380	5,015,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収益	1,364,939	1,472,114
売上高	1,143,734	1,224,535
売上原価	907,083	963,580
売上総利益	236,650	260,955
営業収入	221,205	247,578
営業総利益	457,855	508,534
販売費及び一般管理費	384,163	431,055
営業利益	73,692	77,478
営業外収益		
受取利息	1,326	1,495
持分法による投資利益	1,300	155
その他	1,280	1,146
営業外収益合計	3,907	2,796
営業外費用		
支払利息	1,631	1,619
社債利息	758	670
その他	1,527	690
営業外費用合計	3,918	2,980
経常利益	73,681	77,294
特別利益		
固定資産売却益	206	351
投資有価証券売却益	9	242
その他	13	7
特別利益合計	229	600
特別損失		
固定資産廃棄損	2,673	2,299
減損損失	2,211	1,055
消費税率変更に伴う費用	-	2,029
その他	1,631	1,561
特別損失合計	6,517	6,945
税金等調整前四半期純利益	67,394	70,950
法人税、住民税及び事業税	25,442	23,267
法人税等調整額	1,347	6,076
法人税等合計	26,789	29,344
少数株主損益調整前四半期純利益	40,604	41,606
少数株主利益	3,170	2,085
四半期純利益	37,433	39,520

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,604	41,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,670	1,609
繰延ヘッジ損益	1	△375
為替換算調整勘定	33,155	△14,011
持分法適用会社に対する持分相当額	53	△38
その他の包括利益合計	35,880	△12,816
四半期包括利益	76,484	28,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,426	27,239
少数株主に係る四半期包括利益	4,057	1,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,394	70,950
減価償却費	35,105	41,344
減損損失	2,211	1,055
のれん償却額	4,474	4,772
受取利息	△1,326	△1,495
支払利息及び社債利息	2,390	2,289
持分法による投資損益(△は益)	△1,300	△155
固定資産売却益	△206	△351
固定資産廃棄損	2,673	2,299
売上債権の増減額(△は増加)	△30,751	△12,550
営業貸付金の増減額(△は増加)	△588	△1,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,876	1,560
仕入債務の増減額(△は減少)	47,730	52,325
預り金の増減額(△は減少)	63,371	119,046
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△6,900	△4,000
銀行業における社債の純増減(△は減少)	55,000	—
銀行業における預金の純増減(△は減少)	6,447	4,391
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	5,000	3,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	1,400	46,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△5,756	△28,463
その他	9,760	4,371
小計	251,253	304,476
利息及び配当金の受取額	745	898
利息の支払額	△2,370	△2,308
法人税等の支払額	△40,696	△70,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,932	232,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,430	△69,871
有形固定資産の売却による収入	2,448	1,605
無形固定資産の取得による支出	△4,340	△6,412
投資有価証券の取得による支出	△35,996	△12,002
投資有価証券の売却による収入	36,191	290
子会社株式の取得による支出	—	△256
差入保証金の差入による支出	△8,187	△6,601
差入保証金の回収による収入	14,537	11,281
預り保証金の受入による収入	1,022	819
預り保証金の返還による支出	△1,769	△1,034
定期預金の預入による支出	△770	△832
定期預金の払戻による収入	2,495	2,554
その他	△2,214	△621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,012	△81,081

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,600	△237
長期借入れによる収入	37,500	17,400
長期借入金の返済による支出	△18,074	△13,321
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	93,836	9,557
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△75,162	△9,557
社債の発行による収入	99,700	—
配当金の支払額	△28,548	△30,494
少数株主への配当金の支払額	△622	△365
その他	△3,078	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,950	△28,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,102	△2,266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,973	120,101
現金及び現金同等物の期首残高	800,087	921,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,061	1,041,534

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	601,046	494,505	211,596	19,472	32,563	5,754	1,364,939	—	1,364,939
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	121	2,231	322	219	6,815	6,634	16,343	△ 16,343	—
計	601,167	496,737	211,918	19,691	39,379	12,388	1,381,283	△ 16,343	1,364,939
セグメント利益又は損失(△)	53,196	7,408	672	286	11,220	1,022	73,806	△ 113	73,692

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア 事業	百貨店事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	通信販売 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	644,972	506,726	216,310	20,137	36,359	41,670	5,938	1,472,114	—	1,472,114
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	177	1,707	517	57	7,535	43	7,264	17,302	△ 17,302	—
計	645,149	508,433	216,827	20,195	43,895	41,713	13,202	1,489,417	△ 17,302	1,472,114
セグメント利益又は損失(△)	59,284	7,492	1,538	41	10,902	△ 2,192	809	77,876	△ 397	77,478

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△397百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	899,495	436,430	29,013	1,364,939	—	1,364,939
所在地間の内部営業収益 又は振替高	193	25	—	219	△ 219	—
計	899,688	436,456	29,013	1,365,158	△ 219	1,364,939
営業利益又は損失(△)	70,900	3,469	△ 689	73,681	10	73,692

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	975,165	462,224	34,724	1,472,114	—	1,472,114
所在地間の内部営業収益 又は振替高	225	38	225	489	△ 489	—
計	975,391	462,262	34,950	1,472,604	△ 489	1,472,114
営業利益又は損失(△)	74,829	3,132	△ 485	77,475	2	77,478

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。